

## 「海上保安制度構築支援に関する実証的研究」中間報告書

本年度は、法と開発（Law and Development）についての国内外の法学者、人類学者の研究を整理しまとめた。具体的には、①法と開発に積極的な法学者・人類学者（もっぱら法学者）らは、いかなる目的のため、どのような手段で法制度整備支援を肯定しているのか。また、②法と開発に否定的な法学者・人類学者（もっぱら人類学者）らは、いかなる理由で、どのような点において法制度整備支援を批判するのかについてである。

その上で、フィリピンに対する日本（海上保安庁）の支援〔「海上保安能力向上プロジェクト（2009年6月～2011年6月）」、「海上保安教育・人材育成管理システム開発プロジェクト（2008年1月～2013年1月）」、「海上法執行実務能力強化プロジェクト（2013年3月～2016年3月）」〕の実証的成果及び課題・問題点を理解するために、元 JICA 長期専門家としてフィリピンの海上保安制度構築支援に携わった海上保安官、現 JICA 長期専門家としてフィリピンの「海上執行執務能力プロジェクト」に携わっている海上保安官、さらには被支援国のフィリピンのコースト・ガードのオフィサーらから聞き取り調査を実施した。

およそ法学者は、「正義」を実現する手段として法制度整備支援は重要であるとする。他方で、およそ人類学者は、「すでに存在しているものを活用する方がよい」、「移植しようとしている制度そのものに問題がないともいえない」、「単純に制度をこちらからあちらへ輸出するのではかえって混乱が生じ得るので、背景にある『文化』的差異を考慮することが必要である」と、トップダウン的に解される法制度整備支援に対して、必ずしも肯定的とはいえないことが確認された。人類学者らから問題視され得る点について、研究会では繰り返し議論がなされた。

開発（development）との絡みで人類学者らが議論する「参加型開発」、村人皆でニーズを出して協力して井戸を掘ったりすることが、法制度整備支援では具体的にどのような態様であられるのかについて意見が出された。

本年度は、三度の共同研究会を行っている。そのうちの一回の研究会では、アジア・アフリカ法研究者であるヴェルナー・メンスキー教授（ロンドン大学東洋アフリカ学院）を招いて行った。同時に、学生、研修生を対象に「グローバル化における法の理論と実務」と題する講演会を実施した。研究会、講演会では、「法とは何か」という法哲学的命題から、法とは国家法だけを指すのではなく、自然法、社会・文化規範、そしてグローバル化された現代においては国際法や国際人権法など、多元的な構造を有するものであるとする法多元論者（リーガル・プルーラリズム）の立場から、移民による他民族国家のイギリスが抱える家族法など私法分野における国家法の限界についての事例をもとに、法の

あり方、法のナビゲーションの方法について議論した。インドとスリランカにおける海洋をめぐる争いを例に、その解決においてどのような法が用いられるべきかについても議論がなされた。本研究に対する有効な意見交換ができたのみならず、学生及び研修生に対しても国際的な講演を聴講できる機会となり、好評を得た。メンスキー教授の講演録については、研究代表者が翻訳し『海保大研究報告』に載せる予定である。また、わが国のインドネシアの法執行機関に対する制度構築支援について、2010年10月に実施したJICA長期専門家及びローカルの警察官、海上保安機関関係者らの聞き取り調査をもとに、支援の特徴や問題点についてまとめた英文の論考をまとめた。海上保安大学の紀要である『海保大研究報告』に公表する予定である（第58巻第2号、2014年2月発刊予定）。

文化（価値）相対主義において、どのような価値・原理を選択すべきか、それぞれの国の政治、社会の一般的事実の的確な理解に基づいているかが重要であり、法制度整備支援のあり方においてより適切な結論に向けてさらに立ち入って合理的に議論する必要がある。

次年度の研究助成にむけて現在のところ申請中であるが、三年目に入る2014年（平成26）年は、フィリピンでの海外調査を踏まえて、フィリピン海上保安人材育成プロジェクト（2002年7月～2007年6月）、フィリピン海上保安教育・人材育成管理システム開発プロジェクト（2008年1月～2013年1月）、そして現在行われている海上保安能力向上プロジェクトについて、具体的な支援のあり方について、制度構築支援の手順・手法について、人類学者らとともに考察する。また、マレーシアに対する海上保安能力向上支援について、クアラルンプールでの海外調査も行う予定である（10月）。JICA長期専門家及びマレーシア海上法令執行庁（MMEA）のオフィサーらに対する聞き取り調査にもとづいて、研究会において人類学者らと検討を行い、その上で、インドネシア、フィリピン、マレーシアに対する支援について総合的に検証したい。